

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年2月10日

【四半期会計期間】 第35期第3四半期
(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社コンテック

【英訳名】 CONTEC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 漆崎 榮二郎

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区姫里三丁目9番31号

【電話番号】 06-6472-7130(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 藤井 貢

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区姫里三丁目9番31号

【電話番号】 06-6472-7130(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 藤井 貢

【縦覧に供する場所】 株式会社コンテック 東部支店
(東京都江東区亀戸二丁目25番14号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第34期 第3四半期連結 累計期間	第35期 第3四半期連結 累計期間	第34期 第3四半期連結 会計期間	第35期 第3四半期連結 会計期間	第34期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	12,808,940	7,389,214	4,178,195	2,531,318	16,196,452
経常損失() (千円)	317,463	762,841	177,927	133,403	547,025
四半期(当期)純損失() (千円)	701,588	563,228	565,894	149,046	1,127,559
純資産額 (千円)			5,802,596	4,582,485	5,255,867
総資産額 (千円)			14,566,995	12,112,597	12,498,449
1株当たり純資産額 (円)			1,758.36	1,381.73	1,592.69
1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	212.60	170.68	171.48	45.17	341.68
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			39.8	37.6	42.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	891,831	143,589			779,194
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	175,855	384,462			223,865
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	472,975	860,738			473,233
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			2,234,907	3,350,561	2,245,253
従業員数 (名)			670	417	663

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	417
---------	-----

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除いた、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	234
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。なお、当社から他社への出向者は含んでおりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業部門製品ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門製品	生産高(千円)	前年同四半期比 (%)
デバイス&コンポーネント事業部門製品	1,309,998	19.6
ソリューション&サービス事業部門製品	68,495	1.1
E M S 事業部門製品	1,090,318	57.5
合計	2,468,812	42.1

- (注) 1 事業部門間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業部門製品ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門製品	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
デバイス&コンポーネント 事業部門製品	1,359,119	1.7	778,713	22.5
ソリューション&サービス 事業部門製品	263,517	23.4	296,741	19.5
E M S 事業部門製品	1,091,205	54.9	1,410,727	10.3
合計	2,713,841	32.4	2,486,183	3.5

- (注) 1 事業部門間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業部門製品ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門製品	販売高(千円)	前年同四半期比 (%)
拡張ボード系機器	562,817	18.4
産業用パソコン機器	273,842	18.9
ボードパソコン機器	64,464	45.6
セットアップパソコン機器	168,059	10.3
産業用パソコン系機器 計	506,365	16.8
ネットワーク系機器	150,545	34.0
サービス・その他	72,646	42.8
デバイス&コンポーネント事業部門製品 計	1,292,375	21.8
ソリューション&サービス事業部門製品 計	89,743	22.8
E M S 事業部門製品 計	1,149,199	52.3
合計	2,531,318	39.4

(注) 1 事業部門間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社ダイフク	2,465,572	59.0	1,164,573	46.0

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日～平成21年12月31日）におけるわが国経済は、企業収益に改善の兆しがみられ、設備投資も下げ止まりつつあるなど、景気に持ち直しの動きがみられておりますが、依然として厳しい状態が続いております。

このような環境の中で当社グループは、今後、成長の期待される業界に向けての営業活動を強化してまいりましたが、製造業における設備投資停滞の影響を受けました。

当社グループの営業状況は、売上高2,531百万円（前年同四半期比39.4%減）、営業損失121百万円、経常損失133百万円、四半期純損失149百万円となりました。

（事業部門別の概況）

デバイス&コンポーネント事業部門

当事業部門では、小型・省電力の産業用パソコン及び検査計測システム用のパソコン等で、お客様のご要望に対応できる商品を開発すると共に、今後、成長が期待されるデジタルサイネージ（電子看板）、公共交通機関、医療機器、店舗設備等の非製造業に向けて提案型の営業活動を強化してまいりました。景気の一部持ち直しと提案型営業の効果もあり、受注が回復してきております。

しかしながら、企業の設備過剰感は依然として強く、製造業向け商品の販売が低調であったため、売上高は1,292百万円（前年同四半期比21.8%減）となりました。

ソリューション&サービス事業部門

当事業部門では、スクール・ニューディールに対応した太陽光発電データ計測・表示システムを開発し、主に教育機関や官公庁等の公共施設に積極的な営業活動を行った結果、前年同四半期と比べて、本システムの受注が増加いたしました。

しかしながら、自動車業界向けの自動塗装システム、生産管理システム等の販売が低調であったため、売上高は89百万円（前年同四半期比22.8%減）となりました。

E M S（Electronic Manufacturing Service）事業部門

当事業部門では、E M S事業拡大のため新規顧客開拓を進めており、新たなお客様からの受注が増加いたしました。

しかしながら、前年同四半期と比べて、製造業における設備投資停滞の影響を受けて、主要取引先である株式会社ダイフクの物流システム部門からの受注が減少したため、売上高は1,149百万円（前年同四半期比52.3%減）となりました。

(所在地別セグメントの業績)

日本

これまで取引の少なかった非製造業に向けての営業活動を強化した結果、産業用パソコン系機器の受注が持ち直してまいりました。また、主に教育機関や官公庁等の公共施設に対して、太陽光発電データ計測・表示システムの積極的な販売を行い、本システムの受注が増加いたしました。

しかしながら、製造業における設備投資が停滞している影響を受け、売上高は2,514百万円（前年同四半期比36.6%減）となりました。

北米

当地域においては、拡張ボード系機器の引合いが出始めているものの、景気低迷の影響が大きく、売上高は14百万円（前年同四半期比36.1%減）となりました。

アジア

当地域においては、新しく設立した康泰克科技股分有限公司、康泰克（上海）信息科技有限公司を中心とした販売体制へ組織再編を行いました。また、ダイフクグループの事業再編の一環として、上海康泰克電子技術有限公司の出資持分の全てを株式会社ダイフクへ譲渡いたしました。この結果、売上高は2百万円（前年同四半期比98.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部について

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は12,112百万円となり、前連結会計年度末に比べ385百万円減少いたしました。これは主に売上債権の減少518百万円、棚卸資産の減少498百万円、有形・無形固定資産の減少298百万円、現金及び預金の増加1,105百万円であります。

負債の部について

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は7,530百万円となり、前連結会計年度末に比べ287百万円増加いたしました。これは主に借入金の増加841百万円、賞与引当金の増加89百万円、仕入債務の減少140百万円、その他流動負債及びその他固定負債の減少477百万円であります。なお、その他流動負債及びその他固定負債の減少の主なものは、未払賞与の減少314百万円であります。

純資産の部について

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は4,582百万円となり、前連結会計年度末に比べ673百万円減少いたしました。これは主に四半期純損失、配当金の支払等による利益剰余金の減少685百万円であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ4.5ポイント低下し、37.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は3,350百万円となり、前年同四半期連結会計期間末に比べ1,115百万円増加いたしました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは84百万円の支出超過(前年同四半期は240百万円の支出超過)となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純損失が145百万円、売上債権の増加による161百万円の支出、仕入債務の増加による171百万円の収入、減価償却費の計上による57百万円の収入であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは44百万円の支出超過(前年同四半期は46百万円の収入超過)となりました。主な内訳は、短期貸付金による27百万円の支出、有形・無形固定資産取得による14百万円の支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは50百万円の支出超過(前年同四半期は428百万円の収入超過)となりました。主な内訳は、配当金の支払による49百万円の支出であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

マイクロソフト社の「Windows 7」発売に伴い、既存製品を含めた動作検証を行ないました。また、お客様のご要望に基づいて、産業用パソコン系機器及びネットワーク系機器のカスタム対応を行いました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における研究開発費の総額は160百万円(前年同四半期比47.2%減)となりました。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,800,000
計	10,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,300,000	3,300,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	3,300,000	3,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日		3,300		1,119,600		669,600

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,299,700	32,997	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	3,300,000		
総株主の議決権		32,997	

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	580	588	630	760	787	770	671	670	727
最低(円)	497	486	530	600	673	597	555	541	567

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,350,561	2,245,253
受取手形及び売掛金	3 2,163,466	2,682,164
商品及び製品	1,427,557	1,973,000
仕掛品	528,663	381,768
原材料及び貯蔵品	1,106,293	1,206,695
その他	211,316	298,838
貸倒引当金	3,010	43,978
流動資産合計	8,784,848	8,743,740
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,034,209	2 1,173,155
機械装置及び運搬具（純額）	24,253	76,886
工具、器具及び備品（純額）	52,709	80,588
土地	1,389,919	1,389,919
リース資産（純額）	4,949	6,122
その他（純額）	-	15
有形固定資産合計	1 2,506,042	1 2,726,688
無形固定資産		
ソフトウェア	270,523	355,797
その他	16,826	9,478
無形固定資産合計	287,349	365,275
投資その他の資産		
投資有価証券	186,239	191,077
その他	348,117	2 486,005
貸倒引当金	-	14,339
投資その他の資産合計	534,356	662,744
固定資産合計	3,327,748	3,754,708
資産合計	12,112,597	12,498,449

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,897,652	2,037,955
短期借入金	1,850,000	2,008,389 ₂
関係会社短期借入金	1,000,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,200,000	1,200,000
繰延税金負債	-	182
リース債務	1,563	1,563
未払法人税等	13,788	74,662
賞与引当金	89,424	-
その他	258,430	659,971
流動負債合計	6,310,858	5,982,724
固定負債		
長期借入金	800,000	800,000
リース債務	3,386	4,559
退職給付引当金	366,752	329,902
その他	49,115	125,395
固定負債合計	1,219,253	1,259,856
負債合計	7,530,112	7,242,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,600	1,119,600
資本剰余金	669,600	669,600
利益剰余金	2,942,651	3,627,980
株主資本合計	4,731,851	5,417,180
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,564	19,966
繰延ヘッジ損益	-	263
為替換算調整勘定	145,568	141,609
評価・換算差額等合計	172,132	161,312
少数株主持分	22,766	-
純資産合計	4,582,485	5,255,867
負債純資産合計	12,112,597	12,498,449

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	12,808,940	7,389,214
売上原価	10,239,599	5,956,498
売上総利益	2,569,340	1,432,715
販売費及び一般管理費		
販売費	1 1,343,858	1 1,032,419
一般管理費	1 1,547,191	1 1,117,052
販売費及び一般管理費合計	2,891,049	2,149,471
営業損失()	321,708	716,755
営業外収益		
受取利息	7,656	2,247
受取配当金	12,414	5,291
為替差益	13,062	-
受取賃貸料	17,088	15,922
その他	14,921	6,669
営業外収益合計	65,143	30,130
営業外費用		
支払利息	57,099	64,484
為替差損	-	5,723
その他	3,798	6,008
営業外費用合計	60,897	76,216
経常損失()	317,463	762,841
特別利益		
固定資産売却益	2 12,882	2 16,830
投資有価証券売却益	1,931	-
関係会社出資金売却益	-	211,714
貸倒引当金戻入額	655	3,324
保険解約返戻金	-	9,346
特別利益合計	15,469	241,215
特別損失		
固定資産売却損	3 35,640	-
固定資産除却損	4 551	4 363
投資有価証券評価損	14,810	-
特別退職金	-	29,082
特別損失合計	51,002	29,446
税金等調整前四半期純損失()	352,995	551,072
法人税、住民税及び事業税	43,696	13,138
法人税等調整額	304,895	-
法人税等合計	348,592	13,138
少数株主損失()	-	982
四半期純損失()	701,588	563,228

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	4,178,195	2,531,318
売上原価	3,391,106	1,978,089
売上総利益	787,088	553,228
販売費及び一般管理費		
販売費	¹ 443,178	¹ 322,095
一般管理費	¹ 541,040	¹ 352,233
販売費及び一般管理費合計	984,219	674,329
営業損失()	197,130	121,100
営業外収益		
受取利息	1,434	938
受取配当金	9,277	3,152
受取賃貸料	4,523	8,509
為替差益	23,454	-
その他	2,846	600
営業外収益合計	41,535	13,200
営業外費用		
支払利息	20,293	20,529
為替差損	-	4,230
その他	2,039	742
営業外費用合計	22,333	25,502
経常損失()	177,927	133,403
特別利益		
固定資産売却益	² 12,882	-
投資有価証券売却益	1,931	-
貸倒引当金戻入額	-	-
特別利益合計	14,814	-
特別損失		
固定資産除却損	³ 331	-
投資有価証券評価損	11,679	-
特別退職金	-	12,282
特別損失合計	12,011	12,282
税金等調整前四半期純損失()	175,124	145,685
法人税、住民税及び事業税	34,003	4,139
法人税等調整額	356,766	-
法人税等合計	390,770	4,139
少数株主損失()	-	778
四半期純損失()	565,894	149,046

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	352,995	551,072
減価償却費	190,052	189,353
のれん償却額	40,290	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,074	3,324
賞与引当金の増減額(は減少)	160,081	89,424
退職給付引当金の増減額(は減少)	17,167	45,340
受取利息及び受取配当金	20,071	7,538
支払利息	57,099	64,484
為替差損益(は益)	1,763	2,032
関係会社出資金売却損益(は益)	-	211,714
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	12,879	-
有形固定資産除却損	551	363
有形固定資産売却損益(は益)	22,757	16,830
特別退職金	-	29,082
売上債権の増減額(は増加)	698,503	400,187
たな卸資産の増減額(は増加)	389,252	398,927
仕入債務の増減額(は減少)	305,328	109,330
その他	545,115	446,462
小計	448,028	131,140
利息及び配当金の受取額	9,904	5,264
利息の支払額	54,552	62,241
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	399,153	73,611
特別退職金の支払額	-	29,082
営業活動によるキャッシュ・フロー	891,831	143,589
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	275,736	41,202
有形固定資産の売却による収入	162,428	42,975
投資有価証券の売却による収入	13,260	-
無形固定資産の取得による支出	107,332	18,211
短期貸付けによる支出	-	27,780
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	-	374,316
その他	31,524	54,364
投資活動によるキャッシュ・フロー	175,855	384,462

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	618,175	959,255
長期借入れによる収入	800,000	-
長期借入金の返済による支出	800,000	-
配当金の支払額	145,200	122,256
少数株主からの払込みによる収入	-	24,912
リース債務の返済による支出	-	1,172
財務活動によるキャッシュ・フロー	472,975	860,738
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,767	3,696
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	618,478	1,105,308
現金及び現金同等物の期首残高	2,853,385	2,245,253
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,234,907	3,350,561

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1 連結の範囲に関する事項の変更 (1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より康泰克科技股分有限公司を、第2四半期連結会計期間より康泰克(上海)信息科技有限公司を新たに設立し、連結範囲に含めております。 また、上海康泰克電子技術有限公司の出資持分の全てを譲渡したため、第2四半期連結会計期間末より連結範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 6社	
2 会計処理基準に関する事項の変更 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。	
2 棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。	
3 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。	
4 経過勘定項目の算定方法 固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。	
5 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に一時差異の発生状況に著しい変化が認められるので、財務諸表利用者の判断を誤らせない範囲において、前連結会計年度末の検討において使用した業績予測やタックス・プランニングに当該変化による影響を加味したものを使用しております。	
6 工事原価総額の見積方法 工事原価総額の見積りに当たり、当第3四半期連結会計期間末における工事原価総額が、第2四半期連結会計期間末に見積った工事原価総額から著しく変動しているものと認められる工事契約を除き、第2四半期連結会計期間末に見積った工事原価総額を、当第3四半期連結会計期間末における工事原価総額の見積額とする方法によっております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 828,254 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 946,388 千円
	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 152,734 千円 投資その他の資産 その他 42,533 合計 195,267 担保付対応債務 短期借入金 131,769 千円 合計 131,769
3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 45,048 千円	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)																																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">92,945 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">サービス費</td><td style="text-align: right;">107,495</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">540,574</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">117,212</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">30,724</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">77,781</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">44,361</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,101</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43,897</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">134,800 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">503,350</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">96,795</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">22,010</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">476,416</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td><td style="text-align: right;">95,543</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">117,000</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,134</td></tr> </table>	広告宣伝費	92,945 千円	サービス費	107,495	給与及び賞与	540,574	福利厚生費	117,212	退職給付費用	30,724	旅費交通費	77,781	賃借料	44,361	減価償却費	3,101	賞与引当金繰入額	43,897	役員報酬	134,800 千円	給与及び賞与	503,350	福利厚生費	96,795	退職給付費用	22,010	研究開発費	476,416	業務委託費	95,543	減価償却費	117,000	賞与引当金繰入額	27,134	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">35,907 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">サービス費</td><td style="text-align: right;">107,436</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">413,100</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">101,053</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">45,698</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">60,451</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">33,242</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,181</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,403</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">85,547 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">416,264</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">84,991</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">38,564</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">249,652</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">151,122</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,302</td></tr> </table>	広告宣伝費	35,907 千円	サービス費	107,436	給与及び賞与	413,100	福利厚生費	101,053	退職給付費用	45,698	旅費交通費	60,451	賃借料	33,242	減価償却費	1,181	賞与引当金繰入額	25,403	役員報酬	85,547 千円	給与及び賞与	416,264	福利厚生費	84,991	退職給付費用	38,564	研究開発費	249,652	減価償却費	151,122	賞与引当金繰入額	15,302
広告宣伝費	92,945 千円																																																																		
サービス費	107,495																																																																		
給与及び賞与	540,574																																																																		
福利厚生費	117,212																																																																		
退職給付費用	30,724																																																																		
旅費交通費	77,781																																																																		
賃借料	44,361																																																																		
減価償却費	3,101																																																																		
賞与引当金繰入額	43,897																																																																		
役員報酬	134,800 千円																																																																		
給与及び賞与	503,350																																																																		
福利厚生費	96,795																																																																		
退職給付費用	22,010																																																																		
研究開発費	476,416																																																																		
業務委託費	95,543																																																																		
減価償却費	117,000																																																																		
賞与引当金繰入額	27,134																																																																		
広告宣伝費	35,907 千円																																																																		
サービス費	107,436																																																																		
給与及び賞与	413,100																																																																		
福利厚生費	101,053																																																																		
退職給付費用	45,698																																																																		
旅費交通費	60,451																																																																		
賃借料	33,242																																																																		
減価償却費	1,181																																																																		
賞与引当金繰入額	25,403																																																																		
役員報酬	85,547 千円																																																																		
給与及び賞与	416,264																																																																		
福利厚生費	84,991																																																																		
退職給付費用	38,564																																																																		
研究開発費	249,652																																																																		
減価償却費	151,122																																																																		
賞与引当金繰入額	15,302																																																																		
<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">12,882 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">12,882</td></tr> </table>	建物及び構築物	12,882 千円	合計	12,882	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">16,830 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">16,830</td></tr> </table>	建物及び構築物	16,830 千円	合計	16,830																																																										
建物及び構築物	12,882 千円																																																																		
合計	12,882																																																																		
建物及び構築物	16,830 千円																																																																		
合計	16,830																																																																		
<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">35,509 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">35,640</td></tr> </table>	土地	35,509 千円	機械装置及び運搬具	130	合計	35,640																																																													
土地	35,509 千円																																																																		
機械装置及び運搬具	130																																																																		
合計	35,640																																																																		
<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">194 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">356</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">551</td></tr> </table>	建物及び構築物	194 千円	工具、器具及び備品	356	合計	551	<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">179 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">363</td></tr> </table>	建物及び構築物	179 千円	機械装置及び運搬具	2	工具、器具及び備品	180	合計	363																																																				
建物及び構築物	194 千円																																																																		
工具、器具及び備品	356																																																																		
合計	551																																																																		
建物及び構築物	179 千円																																																																		
機械装置及び運搬具	2																																																																		
工具、器具及び備品	180																																																																		
合計	363																																																																		

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)																																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">24,711 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">サービス費</td><td style="text-align: right;">33,401</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">151,698</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">36,982</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">10,137</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">25,965</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">14,063</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">924</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,185</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43,897</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">39,390 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">140,530</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">32,000</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">7,432</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">192,726</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td><td style="text-align: right;">34,274</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">47,601</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,134</td></tr> </table>	広告宣伝費	24,711 千円	サービス費	33,401	給与及び賞与	151,698	福利厚生費	36,982	退職給付費用	10,137	旅費交通費	25,965	賃借料	14,063	減価償却費	924	貸倒引当金繰入額	1,185	賞与引当金繰入額	43,897	役員報酬	39,390 千円	給与及び賞与	140,530	福利厚生費	32,000	退職給付費用	7,432	研究開発費	192,726	業務委託費	34,274	減価償却費	47,601	賞与引当金繰入額	27,134	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">13,593 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">サービス費</td><td style="text-align: right;">28,010</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">118,968</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">29,644</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">14,940</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">18,420</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">10,107</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">222</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,403</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">23,737 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">122,167</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">26,752</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">12,063</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">82,012</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">47,638</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,302</td></tr> </table>	広告宣伝費	13,593 千円	サービス費	28,010	給与及び賞与	118,968	福利厚生費	29,644	退職給付費用	14,940	旅費交通費	18,420	賃借料	10,107	減価償却費	222	賞与引当金繰入額	25,403	役員報酬	23,737 千円	給与及び賞与	122,167	福利厚生費	26,752	退職給付費用	12,063	研究開発費	82,012	減価償却費	47,638	賞与引当金繰入額	15,302
広告宣伝費	24,711 千円																																																																				
サービス費	33,401																																																																				
給与及び賞与	151,698																																																																				
福利厚生費	36,982																																																																				
退職給付費用	10,137																																																																				
旅費交通費	25,965																																																																				
賃借料	14,063																																																																				
減価償却費	924																																																																				
貸倒引当金繰入額	1,185																																																																				
賞与引当金繰入額	43,897																																																																				
役員報酬	39,390 千円																																																																				
給与及び賞与	140,530																																																																				
福利厚生費	32,000																																																																				
退職給付費用	7,432																																																																				
研究開発費	192,726																																																																				
業務委託費	34,274																																																																				
減価償却費	47,601																																																																				
賞与引当金繰入額	27,134																																																																				
広告宣伝費	13,593 千円																																																																				
サービス費	28,010																																																																				
給与及び賞与	118,968																																																																				
福利厚生費	29,644																																																																				
退職給付費用	14,940																																																																				
旅費交通費	18,420																																																																				
賃借料	10,107																																																																				
減価償却費	222																																																																				
賞与引当金繰入額	25,403																																																																				
役員報酬	23,737 千円																																																																				
給与及び賞与	122,167																																																																				
福利厚生費	26,752																																																																				
退職給付費用	12,063																																																																				
研究開発費	82,012																																																																				
減価償却費	47,638																																																																				
賞与引当金繰入額	15,302																																																																				
<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">12,882 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">12,882</td></tr> </table>	建物及び構築物	12,882 千円	合計	12,882																																																																	
建物及び構築物	12,882 千円																																																																				
合計	12,882																																																																				
<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">331 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">331</td></tr> </table>	工具、器具及び備品	331 千円	合計	331																																																																	
工具、器具及び備品	331 千円																																																																				
合計	331																																																																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成20年12月31日現在)	(平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 2,234,907 千円	現金及び預金勘定 3,350,561 千円
現金及び現金同等物 2,234,907	現金及び現金同等物 3,350,561

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,300,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	72,600	22.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	49,500	15.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピューター及びその関連機器の開発、製造、加工、販売を行う単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,965,542	23,317	189,334	4,178,195		4,178,195
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	45,769	6,093	452,001	503,864	(503,864)	
計	4,011,312	29,410	641,336	4,682,059	(503,864)	4,178,195
営業損失()	153,931	2,770	41,417	198,118	988	197,130

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
(1) 北米.....米国
(2) アジア.....中国、台湾

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,514,286	14,902	2,129	2,531,318		2,531,318
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,678	2,433	135,098	177,210	(177,210)	
計	2,553,965	17,335	137,227	2,708,528	(177,210)	2,531,318
営業利益又は営業損失()	124,125	4,467	5,749	122,842	1,741	121,100

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
(1) 北米.....米国
(2) アジア.....中国、台湾
3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。
この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,279,412	78,032	451,495	12,808,940		12,808,940
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	210,127	12,410	1,252,143	1,474,680	(1,474,680)	
計	12,489,539	90,442	1,703,638	14,283,620	(1,474,680)	12,808,940
営業損失()	230,905	12,978	75,079	318,963	(2,745)	321,708

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
(1) 北米.....米国
(2) アジア.....中国、台湾

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,143,922	50,947	194,344	7,389,214		7,389,214
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	102,533	5,629	535,943	644,106	(644,106)	
計	7,246,456	56,576	730,287	8,033,320	(644,106)	7,389,214
営業損失()	644,976	19,740	51,361	716,078	(676)	716,755

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
(1) 北米.....米国
(2) アジア.....中国、台湾
3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。
この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1,381円73銭	1,592円69銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,582,485	5,255,867
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち少数株主持分(千円))	22,766 (22,766)	()
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計 年度末)の純資産額(千円)	4,559,718	5,255,867
1株当たりの純資産額の算定に用いられた四半期 連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数 (株)	3,300,000	3,300,000

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失 212円60銭	1株当たり四半期純損失 170円68銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	701,588	563,228
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失(千円)	701,588	563,228
普通株式の期中平均株式数(株)	3,300,000	3,300,000

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	171円48銭 45円17銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	565,894	149,046
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失(千円)	565,894	149,046
普通株式の期中平均株式数(株)	3,300,000	3,300,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第35期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）中間配当については、平成21年11月11日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	49,500千円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成21年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月6日

株式会社コンテック
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 北川 哲雄
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンテックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コンテック及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、会社及び連結子会社は第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用して四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

株式会社コンテック
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北川 哲雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンテックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コンテック及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。